

2025年度 第2四半期決算

2025年10月31日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2025年度第2四半期 決算サマリー

2025年度 第2四半期利益・ 通期見通し

- 当第2四半期累計の当期利益は**3,012億円**、前年同期比**473億円**の増益。
- 通期見通し5,700億円***を据え置き。進捗率は**53%**。
セグメント別通期見通しを一部見直し、期初に設定したバッファを△400億円から△200億円へ減額。

年間配当金 自己株式取得

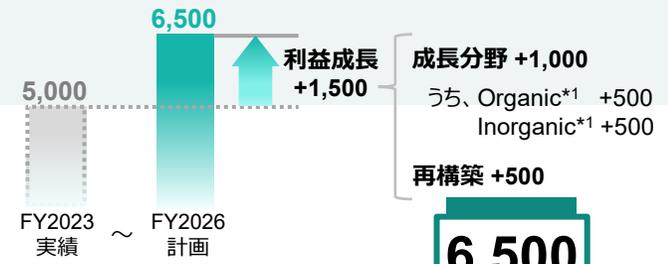
- 年間配当金 140円/株（予定）は、**期初予想**を据え置き。（中間配当 70円/株）
- 2025年5月に決議した800億円の自己株式取得は、9月末時点で約241億円取得済み。（期限：2026年3月末）

	2024年度 第2四半期実績	2025年度 第2四半期実績		2025年度 通期見通し (25/10公表)	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,540億円	3,012億円	+473億円 (前年同期比)	5,700億円*	53% (進捗率)

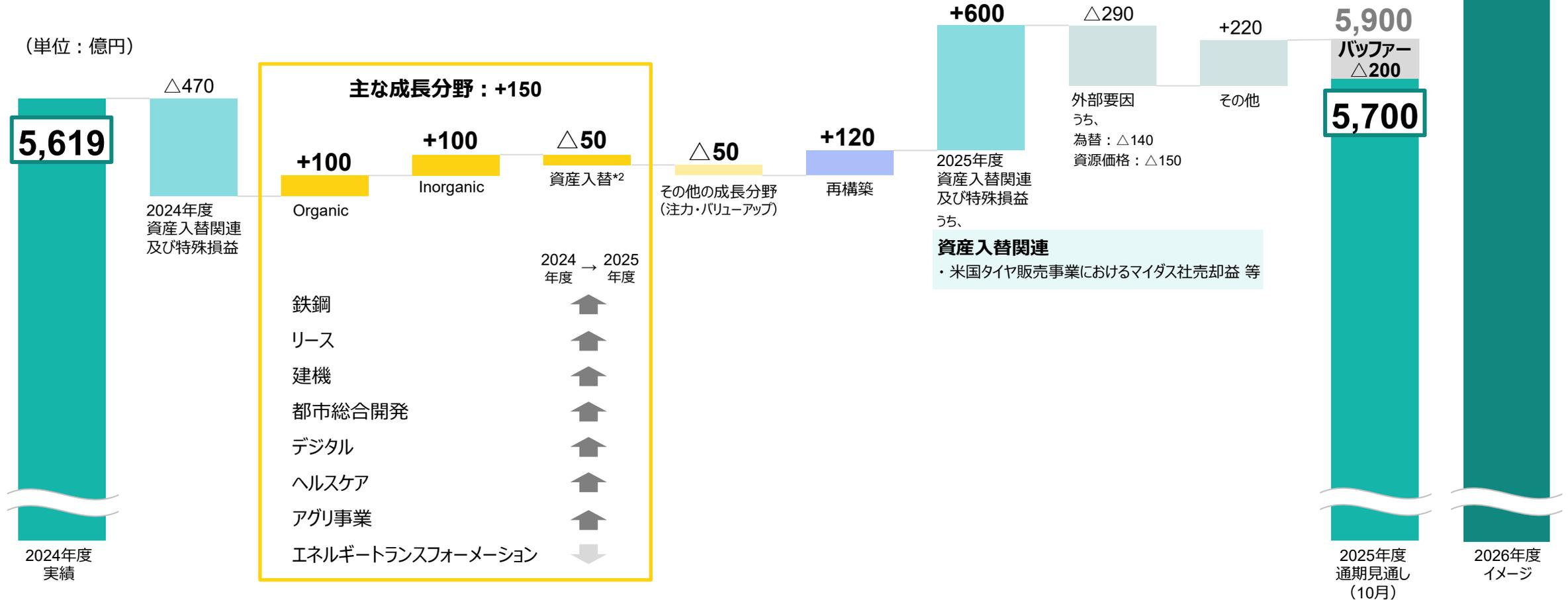
* バッファ△200億円を含む

2. 中期経営計画2026 進捗：利益計画

- 主な成長分野は収益基盤を拡大。
- その他の成長分野で基礎的収益の成長に遅れがある事業については、中計後半でのキャッチアップに取り組む。
- 資産入替を加速し、資産入替関連及び特殊損益は600億円を見込む。



(単位：億円)



*1 Inorganic：新規ビジネス、あるいは既存ビジネス拡大を目的とした投融資による利益貢献
Organic：Inorganic以外の既存ビジネスの成長
*2 主な成長分野における資産入替に伴う持分損益剥落等

3. 中期経営計画2026 進捗：強み・競争優位を発揮する主な成長分野

主な成長分野	足元の進捗	今後の方針
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電用の基礎構造物（モノパイル）製造事業（EEW）への出資完了 低成長事業の資産入替の強化・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客サービスの拡充、商材の拡大、サプライチェーン基盤強化 地域戦略の見直し、成長市場へのリソースシフト
建機	<ul style="list-style-type: none"> 販売サービス事業：建機販売代理店企業BIA Groupへの出資完了 北米建機レンタル事業：建設需要の伸びの鈍化による利益計画の遅れに対し、人件費等コスト抑制や中古販売等のリカバリー策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性や資本効率の更なる改善を図りつつ、地域シェア拡大・商材拡充による収益基盤を強化 北米建機レンタル事業：大口広域顧客の取込やトレンチ等専門レンタル強化に取り組むと共にコスト競争力の強化
リース	<ul style="list-style-type: none"> 米国航空機リース会社買収合意、SMFLによるケネディクス完全子会社化（10月）・ヘリリース会社の買収等、既存事業拡大 SMFLにおけるコンテナリース事業への参入等、事業領域拡大及び事業ポートフォリオ多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産や航空機等でのアセットマネジメントビジネス強化による収益性と資産効率向上
都市総合開発	<ul style="list-style-type: none"> 国内を中心とした不動産案件の資産入替（仕入・売却）の促進 米国住宅事業好調 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外不動産の資産入替（仕入・売却）の促進、及び工業団地・海外不動産等の各種事業の収益強化 優良案件のグローバルな開発・積み増し、各SBUの強みを掛け合わせた都市総合開発の収益実現に向けて取り組み継続
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> SCSKによるネットワンシステムズのグループ化完了 GPU as a Service事業に参入し、AIソリューション事業を強化 SCSKの株券等に対する公開買付の開始を公表（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「アジア太平洋地域No.1のデジタル事業プラットフォーム」を構築 上流コンサルから下流BPO、基幹システム開発からデータドリブン経営支援まで、住友商事の顧客基盤や業界課題の知見も活用して、国内外のDX/ITニーズに対応
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業のオペレーション効率化によりバリューアップが進捗 北米等において事業基盤は拡大するも、国内外で新規投資の見送りにより進捗に遅れあり 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き既存各事業の更なるバリューアップに取り組む 国内外での事業買収による事業基盤拡大を目指していく
アグリ	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル：貸倒損失への対応策として与信管理の強化等を実行、2025年度は下期の需要期に向けてオーダーを着実に積み増し ベトナム・ルーマニアの直販事業、チリ・米国のバイオ農薬事業等への出資を着実に実行 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル：既存事業の収益性改善や下振れ耐性強化に引き続き注力 バイオ農薬等の高付加価値製品の販売強化、並びに、有力パートナーとの提携等を通じ、収益基盤強化・下振れ耐性獲得
エネルギー トランスフォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> 海外IPP/IWPPや他事業も堅調に推移 インド都市ガス事業出資、インド再エネコーポレートPPA事業参画 	<ul style="list-style-type: none"> 各産業セクターのバリューチェーン全体を俯瞰し、地域ニーズを捉えた脱炭素ワンストップ・ソリューション機能を提供し、脱炭素ビジネスへのシフト、トレードの強化、新たな収益基盤の拡大を図る

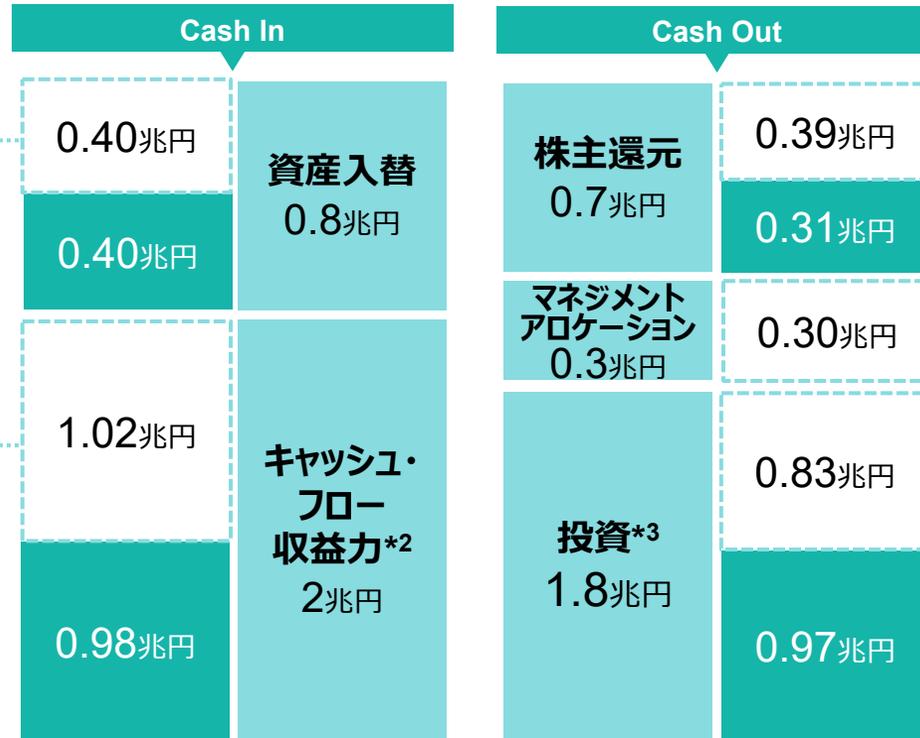
4. 中期経営計画2026 進捗：キャッシュ・フローアロケーション

Cash In 資産入替 0.8兆円	ROE12% 以上	Cash Out 株主還元 0.7兆円～
キャッシュ・フロー 収益力 2兆円		投資 1.8兆円～

- 中期経営計画2026
- 2025年度第3四半期～2026年度 計画
- 2024年度～2025年度第2四半期 実績

ポートフォリオの新陳代謝を更に加速

主な成長分野*1を中心にCF収益力を向上



累進配当、総還元性向40%以上

今後の大型投資案件

- SCSKの完全子会社化
約8,800億円
- 米国航空機リース会社買収
約3,000億円

SCSKの完全子会社化が成立した場合
有利子負債・Net DERが一時的に増加

基本方針

[財務健全性の維持]

株主還元後フリーキャッシュ・フロー*4 黒字

*1 鉄鋼、リース、建機、都市総合開発、デジタル、ヘルスケア、アグリ、エネルギー転換ソリューション

*2 キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) +利息収支+受取配当金) × (1-税率) +持分法投資先からの配当 (除く資産入替に伴う配当) +減価償却費+リース負債支払

*3 制度会計上、財務キャッシュフローに含まれる「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」を含む

*4 運転資金増減等を除く

- キャッシュ・フロー収益力の拡大に加え、継続的な成長に向けたポートフォリオ変革として、資産入替を一層加速させるとともに、戦略的な投資はより厳選して実施
- 2024～2028年度（5年累計）の株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字を確保し、遅くとも2028年度末までに有利子負債残高・Net DERを足元の水準まで減少させる方針

5. 中期経営計画2026 進捗：投資・資産入替



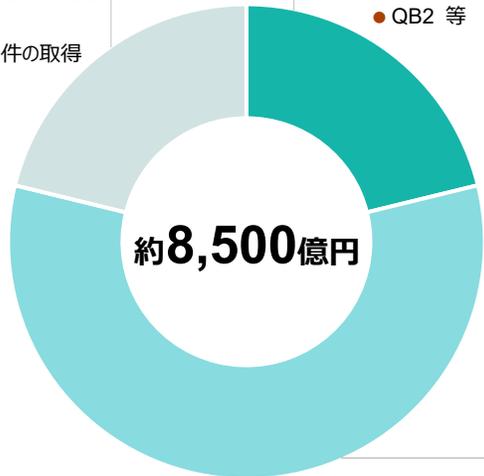
● 投資実績 (24/4～25/9) 9,700億円

注力・バリューアップ分野：約8,500億円

- 更新投資
- 中期経営計画2026中に利益貢献を見込む投資
- 2027年度以降に利益貢献を見込む投資

約1,800億円

- インド都市ガス事業への出資 約200億円
- 国内外不動産案件の取得 約800億円 等



約1,800億円

- 米国建機レンタル
- SCSK
- QB2 等

中期経営計画2026中に利益貢献を見込む投資 約4,900億円

- 国内外不動産案件の取得 約200億円
- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資 非公開
- 米国建機レンタルの資産積み増し 約200億円
- SCSKにおけるネットワンシステムズへの出資 約3,300億円 等

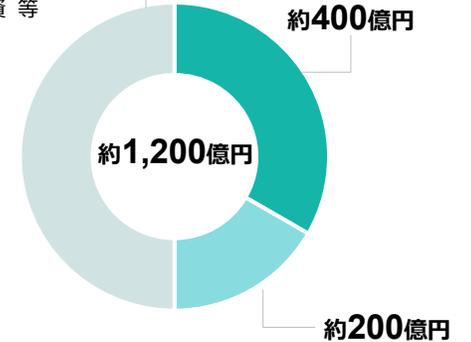
実績合計 (国内外不動産案件除く) 約4,700億円*1 *2

利益貢献額 (2026年度見込み) 約+150億円 *1 *2

育成・再構築分野：約1,200億円

約600億円

- エチオピア通信事業増資
- CVC投資 等



● 資産入替実績 (24/4～25/9) 4,000億円

- 政策保有株の売却進捗 約+1,000億円
- ティーガイア売却 約+500億円

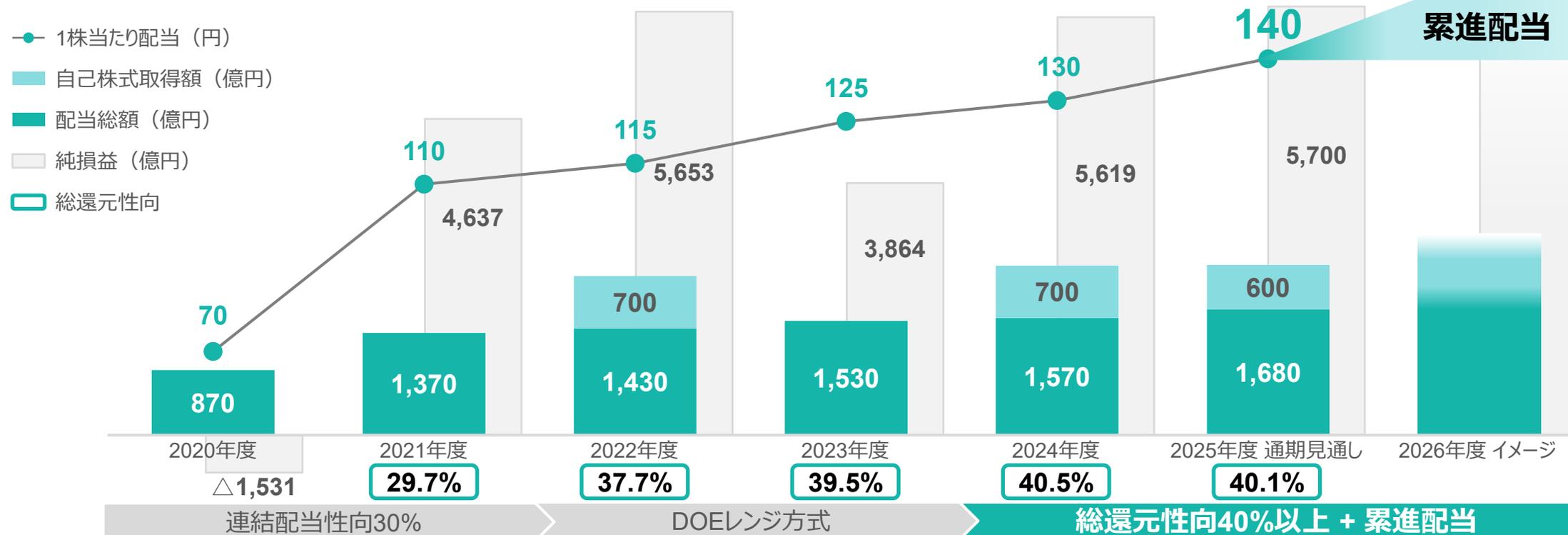
*1 別途、2026年度の米国航空機リース会社買収による投資約3,000億円と利益貢献を見込む。
 *2 不動産からの利益貢献は除く。中計2026 3か年における成長分野の新規投資からの利益貢献計画：+500億円。

6. 株主還元

- 年間配当金 140円/株（予定）は、**期初公表予想を据え置き**（中間配当 70円/株）
- 2025年5月に公表した800億円*1の自己株式取得は、9月末時点で約241億円取得済み（期限：2026年3月末）

株主還元方針 総還元性向40%以上 + 累進配当*2

持続的な利益成長及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指す



*1 内訳：2024年度株主還元 200億円、2025年度株主還元 600億円

*2 配当維持または増配

強みを核とした成長

成長の原動力の強化

事業ポートフォリオ変革

大型案件の買収や資産入替促進により、事業ポートフォリオ変革が加速

事業ポートフォリオ変革

- 主な成長分野を中心に**競争優位を強化する投資**を実行（以下、大型投資も予定）
 - ・ 米国航空機リース会社の買収 : 2026年度第1四半期 完了予定
 - ・ SCSKの株券等に対する公開買付の開始 : 2025年度第3四半期 TOB応募期間終了 等
- 資産入替が着実に進捗。前中計からの**課題案件への対応も進捗**
 - ・ ティーガイア、米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却
 - ・ 北米メロン生産・販売事業売却（2025年10月）

強みを核とした成長

- 主な成長分野を中心に**収益拡大**。（リース・都市総合開発・デジタル）
- 「デジタル・AI戦略」を推進。SCSKの完全子会社化を経て加速。
- 成長分野の一部で、基礎的収益の成長に遅れがみられる事業は、中計後半でのキャッチアップに取り組む。

成長の原動力の強化

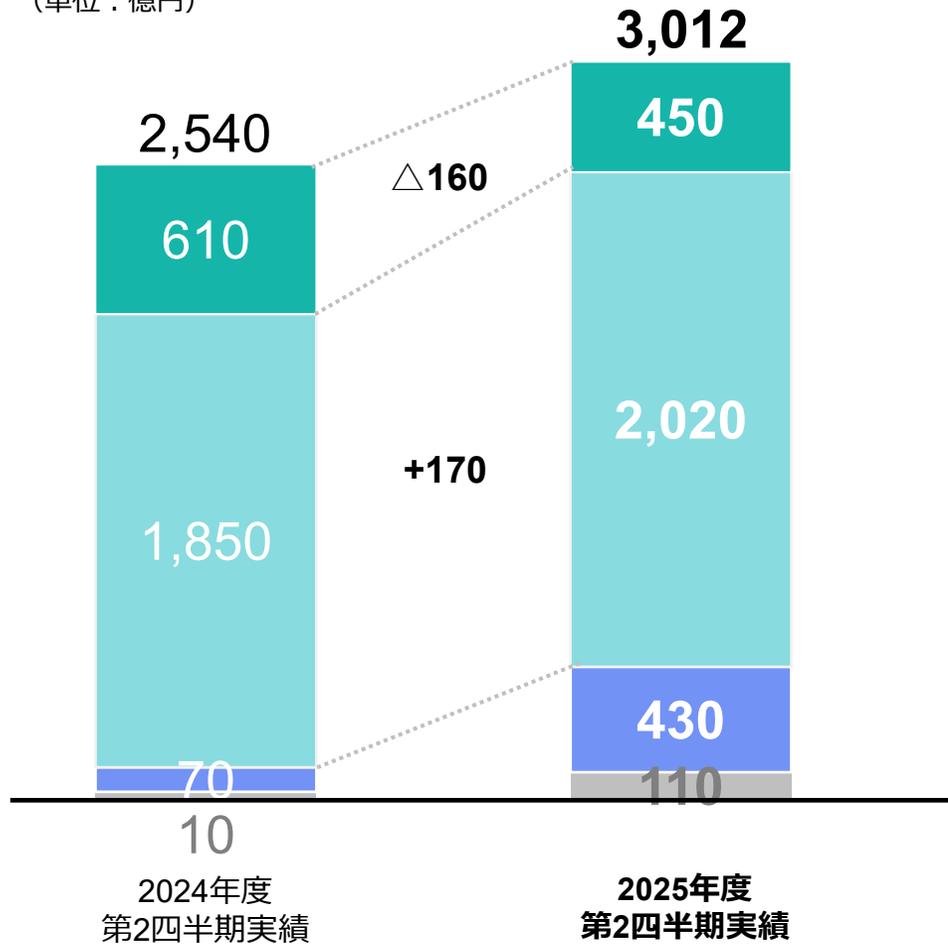
- グループ再編による**シナジーが拡大**
 - ・ 都市総合開発ではインフラ事業の知見/ノウハウを活かした海外不動産案件の投資が拡大

2025年度 第2四半期実績 及び 2025年度 通期見通し

8. 2025年度第2四半期 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

前年同期比

（単位：億円）



資源ビジネス*1 *3（△160億円）

豪州石炭事業・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落等

非資源ビジネス*2 *3（+170億円）

船舶事業：堅調に推移し増益
 不動産：今期 大口案件の引渡しあり
 デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
 自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益
 海外発電事業：前年同期 資産売却益等の反動減

資産入替関連及び特殊損益

当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益等

消去又は全社*3

—

円高の影響あり USD期中平均レート： 2024年度 第2四半期 152.76
 2025年度 第2四半期 146.02

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示しております。

9. 2025年度第2四半期 実績 (セグメント別 当期利益)

	当期利益	増減額	増減要因	(単位：億円)	
鉄鋼	上段：2024年度第2四半期	352	△11	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼管：北米は油価下落による需要減 ・鋼材：モノパイル製造事業の利益貢献開始 	
	下段：2025年度第2四半期	341			
自動車	234	+300	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益 ・米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益 ・SML Isuzu社売却益 		
	534				
輸送機・建機	388	+15	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送機：リース事業堅調、船舶事業は売船により増益 ・建設機械：建設需要軟調継続による減益 		
	403				
都市総合開発	205	+236	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産：今期大口案件の引渡しあり 		
	441				
メディア・デジタル	82	+134	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益、アルゴグラフィックス株式売却益あり ・海外通信事業：エチオピア通貨下落に伴う為替評価損減 		
	216				
ライフスタイル	26	△3	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業は好調も、メロン事業の不調により減益 ・国内スーパーマーケット事業：新規出店・改装等の効果あり増益 		
	23				
資源	504	△188	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州石炭事業：価格下落及び原料炭販売数量減少により減益 ・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落 ・銅事業：価格上昇等により増益 		
	316				
化学品・ エレクトロニクス・農業	148	0	<ul style="list-style-type: none"> ・アグリ事業：ブラジルにおける過年度の天候不順の影響からの回復 ・前年同期 事業売却関連益あり 		
	148				
エネルギー トランスフォーメーション	589	△108	<ul style="list-style-type: none"> ・海外発電事業：前年同期 資産売却益等の反動減 		
	481				
消去又は全社	11	+97	-		
	109				

10. 2025年度第2四半期 実績 (キャッシュ・フローの状況)

(単位：億円)

	中期経営計画 2026 3年合計計画*1 (24/4～27/3)	中期経営計画2026		
		累計実績 (24/4～25/9)	2024年度 実績 (24/4～25/3)	2025年度 第2四半期実績 (25/4～9)
Cash In				
キャッシュ・フロー収益力*2	+20,000	+9,793	+6,476	+3,316
資産入替	+8,000	+4,000	+2,400	+1,600
Cash Out				
投資*3	△18,000～	△9,700	△7,300	△2,400
(注力/バリューアップ)	(△14,000～)	(△8,500)	(△6,300)	(△2,200)
(育成/再構築等)	(△4,000～)	(△1,200)	(△1,000)	(△200)
株主還元	△7,000～	△3,078	△2,050	△1,027
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (運転資金の増減等を除く)	黒字	+1,000	△400	+1,400

*1 「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フローアロケーション方針は以下の通り。

・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字

・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

*2 キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当（除く資産入替に伴う配当）+減価償却費+リース負債支払

*3 制度会計上、財務キャッシュ・フローに含まれる「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」を含む

キャッシュ・フロー収益力

- ・ コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- ・ 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却
- ・ 国内外不動産の売却
- ・ ティーガイア株式の売却
- ・ SCSKによるアルゴグラフィックス株式の売却
- ・ 政策保有株式売却

投資

- ・ 国内外不動産の取得
- ・ SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
- ・ 米国ヘルスケア事業ActivStyle社への出資

株主還元

- ・ 配当金の支払、自己株式の取得

11. 2025年度第2四半期 実績 (財政状態)

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度 第2四半期末	増減
流動資産	50,741	54,096	+3,354
非流動資産	65,570	65,670	+100
資産合計	116,312	119,766	+3,454
その他負債	34,909	35,527	+619
有利子負債*1 (現預金Net後)	32,547 (26,725)	32,831 (26,669)	+283 (△56)
負債合計	67,456	68,358	+902
株主資本*2	46,485	48,842	+2,357
負債及び資本合計	116,312	119,766	+3,454
D/E Ratio (Net)	0.57	0.55	△0.03pt
為替 (円/US\$)	149.52	148.88	△0.64

*1 有利子負債...社債及び借入金 (流動・非流動) の合計 (リース負債は含まず)

*2 株主資本...資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

資産合計 (増減：+3,454億円)

- 営業資産の増加

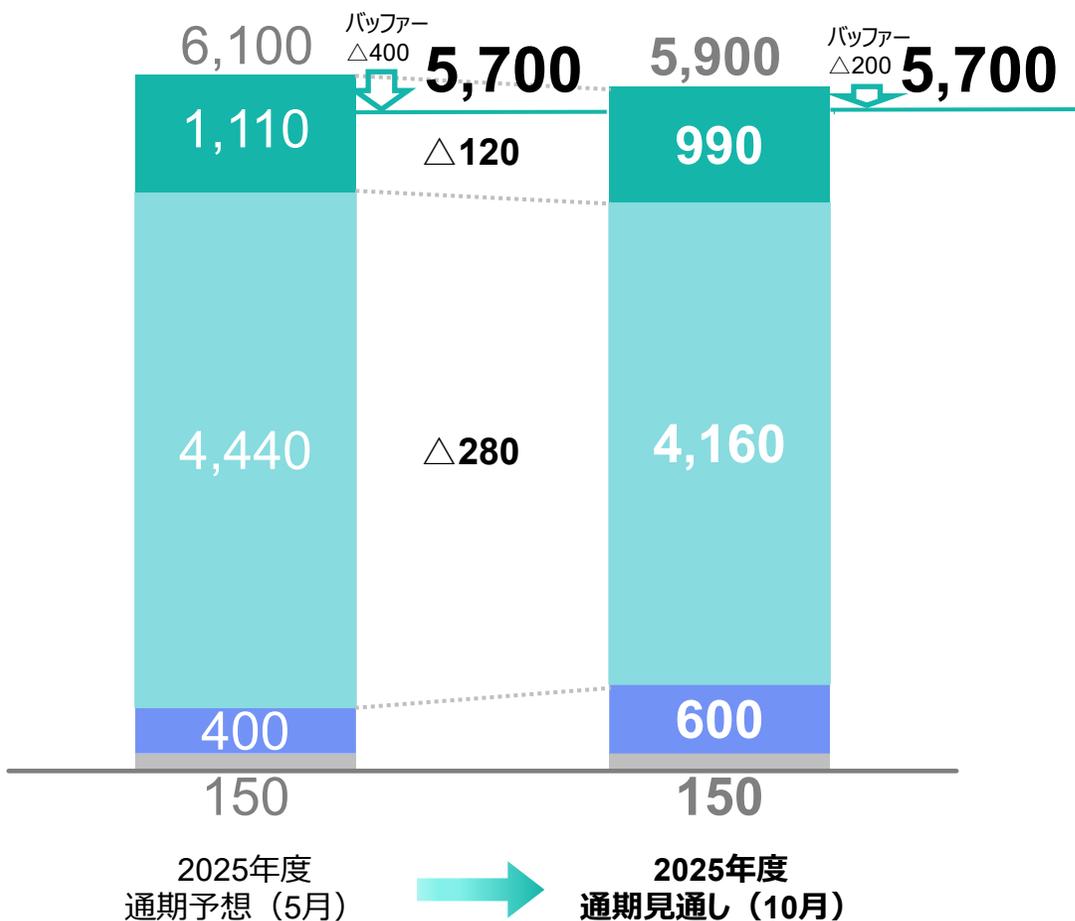
株主資本 (増減：+2,357億円)

- 当期利益の計上による増加
- 配当金の支払、自己株式の取得

12. 2025年度 通期見通し（当期利益（親会社の所有者に帰属））

期初予想比

（単位：億円）



資源ビジネス*1 *3 (△120億円)

新規投資の未実現

非資源ビジネス*2 *3 (△280億円)

- 北米鋼管事業 : 油価下落による需要低迷
- 自動車流通販売 : 主力市場における競争激化
- 海外通信事業 : エチオピアにおける通貨安影響拡大 等
- ヘルスケア : 新規投資の未実現
- 基礎化学品 : 需要軟化に伴う販売減

資産入替関連及び特殊損益 (+200億円)

複数案件で資産入替関連の利益を見込む

消去又は全社*3

—

バッファ 通期予想 (5月) : △400億円
通期見通し (10月) : △200億円

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー変換グループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示しております。

13. 2025年度 通期見通し（セグメント別 当期利益）

	通期予想 (25/5公表)	通期見通し (25/10公表) ①	第2四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	主要事業の進捗及び今後の見通し	(単位：億円)
鉄鋼	760	760	341	45%	・鋼管：北米は市況価格上昇、他地域は計画通りの進捗を見込む ・鋼材：モノパイル製造事業堅調、他事業も計画通りの進捗を見込む	
自動車	820	770	534	69%	・自動車流通販売：主力市場における厳しい競争環境が継続 ・国内オートリース事業：堅調	
輸送機・建機	880	880	403	46%	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調 ・建設機械：中古販売等による売上増及び人件費等コスト抑制を見込む	
都市総合開発	780	780	441	57%	・不動産：資産入替（仕入・売却）の促進により、計画通りの案件引渡しを見込む	
メディア・デジタル	400	400	216	54%	・国内主要事業：計画通りに進捗 ・エチオピア通信事業：顧客獲得数は増加も、通貨安影響拡大等により弱含み	
ライフスタイル	150	110	23	21%	・欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業は好調を維持、メロン事業売却損あり ・ヘルスケア：下期偏重、事業規模拡大等による収益増を見込む	
資源	830	710	316	45%	・銅事業：堅調に推移 ・アルミ：マージン改善を見込む ・トレード事業：下期改善を見込む	
化学品・ エレクトロニクス・農業	350	330	148	45%	・アグリ事業：需要期における販売増、高付加価値製品による粗利率改善を見込む ・エレクトロニクス・ライフサイエンス：堅調な推移を見込む	
エネルギー トランスフォーメーション	950	950	481	51%	・全体として堅調に推移し、資産入替を含め計画通りの進捗を見込む	
消去又は全社	180	210	109	52%	—	
合計	6,100	5,900	3,012	51%	—	
バッファー	△400	△200	—	—	—	
通期予想	5,700	5,700	3,012	53%	—	

Appendix

Contents

14.	前提条件及びセンシティブティ	P.17
15.	2025年度 通期見通し（セグメント別 当期利益）	P.18
16.	セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳	P.19-20
17.	セグメント別業績概要	P.21-29
18.	セグメント別補足情報	P.30-39
19.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.40
20.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.41
21.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	P.42
22.	株主構成推移	P.43

14. 前提条件及びセンシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量

		FY24 実績		FY25 実績			FY25 見通し		FY25 期初予想	センシティブティ*3 (年間ベース、25/10公表)
		Q1-2	通期	Q1	Q2	Q1-2	Q3-4	通期 (10月)		
為替	円/US\$	152.76	152.61	144.59	147.46	146.02	140.00	143.01	140.00	+20億円 (1円/US\$の円安)
金利	TORF 3M	0.15%	0.27%	0.49%	0.51%	0.50%	0.65%	0.60%	0.60%	-
	SOFR 3M	5.20%	4.81%	4.30%	4.19%	4.24%	3.60%	3.90%	3.75%	-
銅	持分生産量 (千MT)	22.3	46.9	10.4	11.3	21.7	22.7	44.4	46.5	4.1億円 (US\$100/MT)
	価格*2 (US\$/MT)	9,096	9,148	9,340	9,519	9,429	9,879	9,654	9,392	
ニッケル	持分生産量 (千MT)	8.7	14.8	4.0	4.9	8.9	1万トン弱	2万トン弱	2万トン弱	- *4
	価格 (US\$/lb)	7.87	7.52	6.88	6.81	6.84	7.63	7.24	7.67	
原料炭	持分出荷量 (百万MT)	0.7	1.3	0.2	0.2	0.4	0.7	1.1	1.2	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格 (US\$/MT)	227	210	184	184	184	212	198	217	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)	2.2	4.3	1.2	1.3	2.5	1.7	4.2	4.2	2.3億円 (US\$1/MT)
	価格 (US\$/MT)	138	130	101	109	105	119	112	124	
鉄鉱石*1	持分出荷量 (百万MT)	3.0	6.1	0.7	2.5	3.2	2.9	6.1	6.4	5.1億円 (US\$1/MT)
	価格*2 (US\$/MT)	118	110	104	98	101	99	100	100	
マンガン鉱石*1	持分出荷量 (百万MT)	0.4	0.9	-	0.4	0.4	0.4	0.9	0.9	0.9億円 (US\$1/MT)
	価格*2 (US\$/MT)	241	242	202	193	198	183	190	194	
LNG	持分生産量 (千MT)	220	470	120	130	250	260	510	510	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2・Q4のみに含まれております。

*2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*3 為替は海外事業会社の税後利益を円換算する際の影響額を、資源価格は収益変動による税後利益の影響額を算出しております。

*4 現在、価格変動に伴う持分損益の変動はありません。

15. 2025年度 通期見通し (セグメント別 当期利益)

(単位：億円)	FY25 Q1-2実績		FY25 通期見通し (25/10公表)		FY25 通期予想 (25/5公表)	
	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	うち、資産入替関連 及び特殊損益*	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	うち、資産入替関連 及び特殊損益*	当期利益 (親会社の所有者に帰属)	うち、資産入替関連 及び特殊損益*
鉄鋼	341	△10	760	80	760	40
自動車	534	330	770	340	820	240
輸送機・建機	403	0	880	0	880	0
都市総合開発	441	0	780	0	780	0
メディア・デジタル	216	50	400	50	400	20
ライフスタイル	23	0	110	△60	150	△40
資源	316	0	710	20	830	20
化学品・エレクトロニクス・農業	148	0	330	△20	350	△40
エネルギー・トランスフォーメーション	481	50	950	130	950	130
営業グループ合計	2,904	430	5,690	540	5,920	370
消去又は全社	109	0	210	60	180	30
合計	3,012	430	5,900	600	6,100	400
バッファ	-	-	△200	0	△400	0
連結	3,012	430	5,700	600	5,700	400

* 資産入替関連及び特殊損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

16. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳 (2025年度)

(単位：億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	0	△10			△10	Q2 鋼材事業 資産入替関連損益：約△10
自動車	310	30			330	Q1 米国タイヤ販売事業 マイダス社売却関連損益：約+280 自動車流通販売事業 税効果：約+30 Q2 SML Isuzu社売却益：約+30
輸送機・建機	10	△10			0	Q1 航空機リース事業における保険和解金受領：約+10
都市総合開発	0	0			0	
メディア・デジタル	20	30			50	Q1 海外通信事業関連：約+20 Q2 SCSKにおけるアルゴグラフィックス株式売却益 等：約+30
ライフスタイル	0	0			0	
資源	0	0			0	
化学品・ エレクトロニクス・農業	0	0			0	
エネルギー トランスフォーメーション	0	50			50	Q2 電力分野：約+30（ベトナムガス火力発電事業 清算関連益） 電力EPC案件における工事損失引当取り崩し：約+10 EII分野：約+10（不良債権回収益）
消去又は全社	0	0			0	
合計	340	90			430	

16. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳 (2024年度)

(単位：億円)	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	0	0	0	△10	△10	Q4 鋼材事業 撤退関連損失 等：約△40、米国事業会社 資本再編に伴う税効果 等：約+40、EDGEN GROUP：約△20
自動車	△50	10	30	30	10	Q1 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損失：約△50 Q2 自動車製造・エンジニアリング事業 再編益：約+10 Q3 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損益：約+10、モビリティサービス事業 資本再編益：約+20 Q4 北欧駐車場事業における資本再編に伴う税効果：約+30
輸送機・建機	0	0	50	180	230	Q3 SMFLにおける株式売却関連益 等：約+30、米国航空機パートアウト事業子会社化に伴う評価益：約+20 Q4 航空機リース事業における保険和解金受領：約+210、SMFLにおける太陽光発電事業減損損失：約△30
都市総合開発	0	0	10	40	50	Q3 SMFLにおける株式売却関連益 等：約+10 Q4 航空機リース事業における保険和解金受領：約+50、SMFLにおける太陽光発電事業減損損失：約△10
メディア・デジタル	0	0	180	0	180	Q3 ティーガイア売却関連益：約+180
ライフスタイル	0	0	30	△10	20	Q3 国内ヘルスケア事業：約+30 Q4 北米マッシュルーム事業における過年度損益修正：約△10
資源	0	30	△60	70	40	Q2 ニバツ・ヒジャウ銅鉱山権益Deferred Payment売却益：約+30 Q3 マダガスカルニッケル事業：約△60（債務整理に伴い、株主融資に係る損失を計上：約△190、税効果：約+130） Q4 ブラジル鉄鉱石事業 資本再編に伴う税効果：約+70
化学品・エレクトロニクス・農業	40	0	△20	△40	△20	Q1 米国製菓事業 売却関連損益：約+40 Q3 ブラジル農業資材直販事業 貸倒損失：約△20 Q4 ブラジル農業資材直販事業 貸倒損失：約△40
エネルギー・トランスフォーメーション	0	40	△10	△70	△40	Q2 電力EPC分野における工事損失引当取り崩し：約+40 Q3 電力分野：約△20（国内風力発電事業撤退損失）、電力EPC案件における過年度損益修正：約+10 Q4 電力分野：約△70（エジプト陸上風力事業減損損失：約△30、その他：約△40）
消去又は全社	0	0	10	0	10	
合計	△10	80	210	190	470	

17.セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績 ①	Q1-2実績 ②		Q3-4見通し (10月) ③-②	通期見通し (10月) ③	期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		352	341	△11	419	760	760
資産入替関連及び特殊損益 B		0	約△10	約△10	約+90	約+80	約+40
基礎的収益*1 A-B		約350	約350	0	約330	約680	約720

基礎的収益 増減（0億円）の 主な要因

- 鋼管**
- 北米鋼管事業 油価下落による需要減
- 鋼材**
- モノパイル製造事業 利益貢献開始
 - 海外鉄道プロジェクト案件 堅調

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

- 鋼管**
- 北米鋼管事業 油価下落に伴う需要低迷も、市況価格の上昇を見込む
 - 他地域鋼管事業 計画通りの進捗を見込む
- 鋼材**
- モノパイル製造事業 堅調
 - 他事業も計画通りの進捗を見込む

基礎的収益 四半期推移



主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-2実績：40億円）

その他ピックアップ

連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
住友商事グローバルメタルズグループ *2	100.00 %	29	38	71	69
ERYNGIUM	100.00 %	19	3	28	40
EDGEN GROUP	100.00 %	0	9	15	17

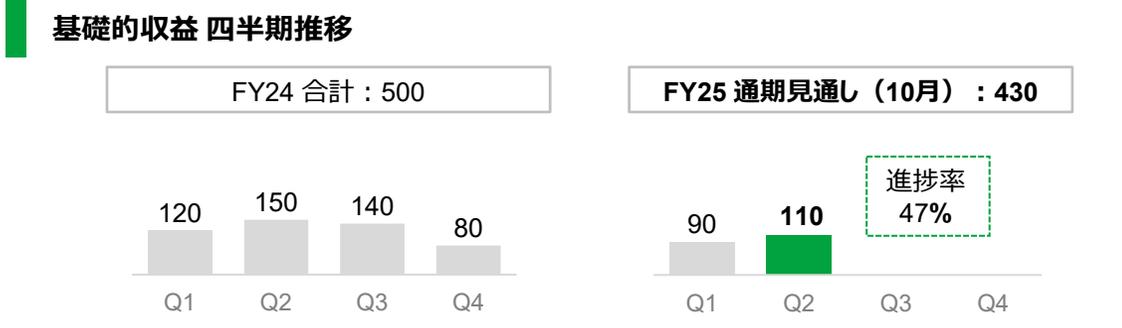
*1「基礎的収益」は当期利益（親会社の所有者に帰属）から資産入替関連及び特殊損益を除いたものです。
 *2 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY24 Q1-2実績 107億円、FY25 Q1-2実績 139億円、FY25 通期見通し（10月） 275億円となっております。

17.セグメント別業績概要（自動車グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績	Q1-2実績		Q3-4見通し	通期見通し	期初予想
		①	②	②-①	③-②	③	(5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		234	534	+300	236	770	820
資産入替関連及び特殊損益	B	約△40	約+330	約+370	約+10	約+340	約+240
基礎的収益	A-B	約270	約200	約△70	約230	約430	約580



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
住友商事パワー&モビリティ*1 *2	100.00 %	13	11	20	20
住友三井オートサービス	40.43 %	55	52	94	94
TBC	50.00 %	△6	319*3	-*4	-*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
 *2 住友商事パワー&モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギー・トランスフォーメーショングループに帰属しております。
 *3 FY25 Q1-2実績にはマイダス社売却益として約+300億円が含まれております。
 なお、税効果を含めるとマイダス社売却によるグループ全体業績インパクトは約+280億円となっております。
 *4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益 増減（約△70億円）の 主な要因

- 自動車流通販売**
 - 主力市場における競争激化により減益
- モビリティサービス**
 - 自動車金融事業 クレジットコスト減少及びコスト削減により改善
- タイヤ**
 - オペレーション効率化により改善

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

- 自動車製造・エンジニアリング**
 - オペレーション改善効果を見込む
- 自動車流通販売**
 - 主力市場における厳しい競争環境が継続
- モビリティサービス**
 - 国内オートリース事業 堅調に推移
- タイヤ**
 - オペレーション改善効果が継続

主な投資・入替実績

- 投資（FY25 Q1-2実績：90億円）**
- 入替**
 - 米国タイヤ販売事業 マイダス社売却
 - SML Isuzu社売却

その他ピックアップ

17.セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績	Q1-2実績		Q3-4見通し	通期見通し	期初予想
		①	②	②-①	(10月)	(10月)	(5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		388	403	+15	477	880	880
資産入替関連及び特殊損益 B		0	0	0	0	0	0
基礎的収益	A-B	約390	約400	約+10	約480	約880	約880

基礎的収益 増減（約+10億円）の 主な要因

輸送機

- リース事業 航空機リース堅調もコスト増
- 船舶事業 売船により増益

建設機械

- 建設需要軟調継続による減益

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

輸送機

- リース事業 堅調に推移
- 船舶事業 堅調に推移

建設機械

- 中古販売等による売上増及び人件費等コスト抑制を見込む

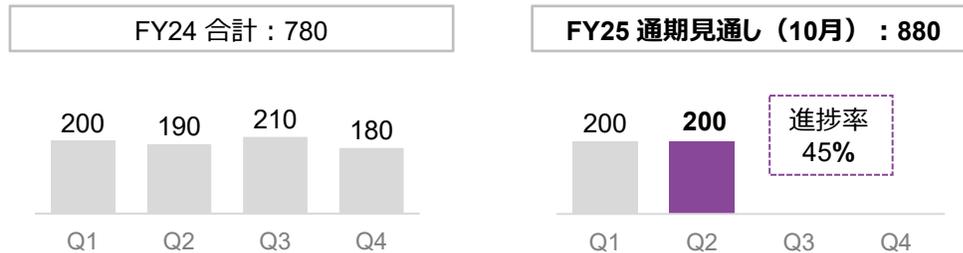
主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-2実績：200億円）

その他トピックス

- 米国航空機リース会社ALC社 関係当局からの許認可等が得られることを前提に、FY26 Q1中に買収完了予定

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
三井住友ファイナンス&リース*1 *2	50.00 %	294	268	454	454
SMBC Aviation Capital	-	120	97*3	_*4	_*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス&リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属しております。

*3 同社決算発表が未了のため、持分損益のFY25 Q1-2実績にはFY25 Q1実績を記載しております。
FY25 Q1-2実績は、当社Q3決算発表時に開示します。

*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

17.セグメント別業績概要（都市総合開発グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績 ①	Q1-2実績 ②		Q3-4見通し (10月) ③-②	通期見通し (10月) ③	期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		205	441	+236	339	780	780
資産入替関連及び特殊損益 B		0	0	0	0	0	0
基礎的収益 A-B		約210	約440	約+230	約340	約780	約780

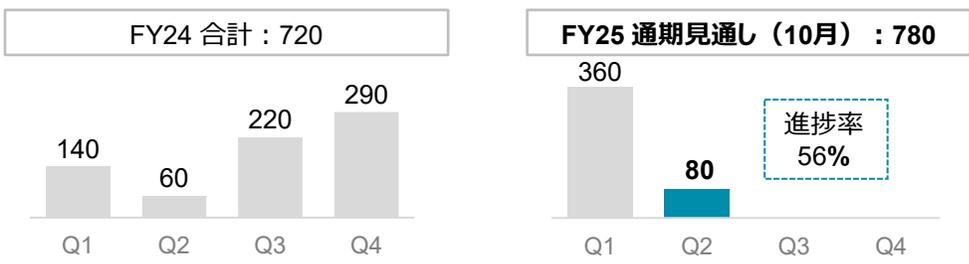
基礎的収益 増減（約+230億円）の 主な要因

- 不動産**
- 今期大口案件の引渡しあり
（国内：オフィスビル、住宅 等
海外：米国住宅）
- 工業団地事業**
- 今期土地販売計上あり

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

- 不動産**
- 資産入替（仕入・売却）の積極促進を通じ
計画通りの案件引渡しを見込む
- その他事業**
- 堅調

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
国内不動産事業*1	_*2	173	414	761	724
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	10	22	16	19
工業団地事業*1	_*2	4	20	45	45
建設資材・機電設備事業*1	_*2	14	15	43	43
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	11	10	20	23

*1 当社単体及び事業会社の持分損益の合計を表示しております。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社を含むため、記載していません。

主な投資・入替実績

- 投資（FY25 Q1-2実績：320億円）**
- 国内外不動産案件 取得
（海外：インドオフィスビル、米国住宅 等）
- 入替**
- 国内外不動産案件 売却
（国内：オフィスビル
海外：米国住宅 等）

その他トピックス

17.セグメント別業績概要（メディア・デジタルグループ^o）



（単位：億円）

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績	Q1-2実績		Q3-4見通し	通期見通し	期初予想
		①	②	②-①	③-②	③	③
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		82	216	+134	184	400	400
資産入替関連及び特殊損益	B	0	約+50	約+50	0	約+50	約+20
基礎的収益	A-B	約80	約170	約+90	約180	約350	約380

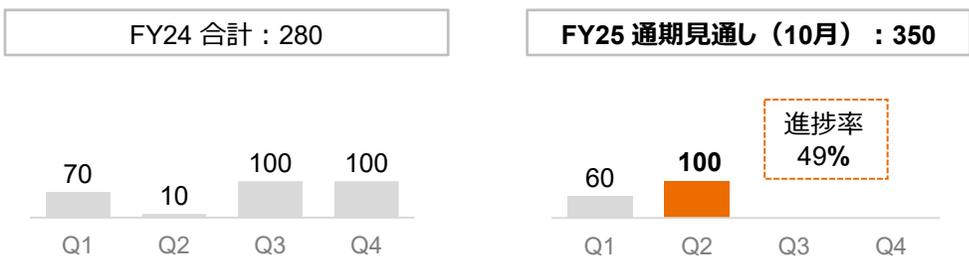
基礎的収益 増減（約+90億円）の 主な要因

- 国内主要事業会社**
- SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
 - 前年度におけるティーガイア売却の影響あり
- エチオピア通信事業**
- 現地通貨下落に伴う為替評価損減

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

- 国内主要事業会社**
- 計画通りに進捗
- エチオピア通信事業**
- 顧客獲得数は増加も、ARPU*6が期初想定比で下振れ見込み
 - 現地通貨安影響拡大により弱含み

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
SCSK	50.54*1 %	97	174	321	282
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	24.02*2 %	△110	_*3	_*4	_*4
JCOM	50.00 %	175	167	357	357
ジュピターショップチャンネル*5	45.00 %	34	33	73	73

主な投資・入替実績

- 投資（FY25 Q1-2実績：920億円）**
- SCSK ネットワンシステムズ取得
 - SCSK 設備投資
- 入替**
- ティーガイア 売却
 - SCSK アルゴグラフィックス株式売却

その他トピックス

*1 2025年7月より持分比率を50.59%→50.54%に変更しております。
 *2 2025年8月より持分比率を24.01%→24.02%に変更しております。
 *3 同社決算発表が未了のため、FY25 Q1-2実績は開示可能になり次第、差し替えます。
 *4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。
 *5 他セグメントの持分を含めた全社合計は37.5/45で、7.5/45はライフスタイルグループに帰属します。
 *6 ARPU：Average Revenue Per User

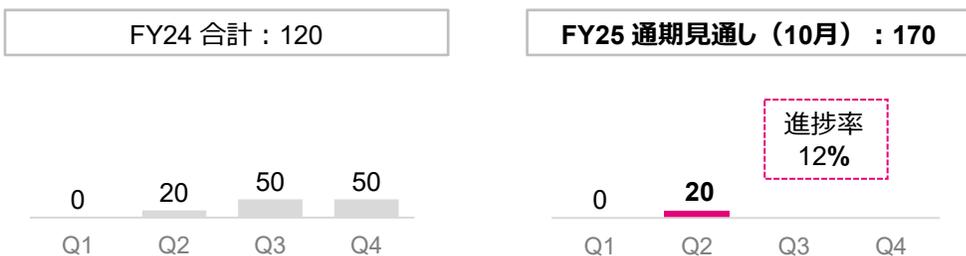
17.セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績 ①	Q1-2実績 ②		Q3-4見通し (10月) ③-②	通期見通し (10月) ③	期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		26	23	△3	87	110	150
資産入替関連及び特殊損益 B		0	0	0	約△60	約△60	約△40
基礎的収益	A-B	約30	約20	約△10	約150	約170	約190

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
サミット	100.00 %	19	31	75	75
フェイラージャパン	100.00 %	9	15	22	18
住商フーズ	100.00 %	21	19	34	34
ウェルネオシュガー	24.86*1 %	9	4*2	15*2	14
FYFFES	100.00 %	5	△17	△15	45
HIGHLINE	100.00 %	△9	△10	△22	0
国内ドラッグストア・調剤薬局事業*3	-*4	9	12	35	35

基礎的収益 増減（約△10億円）の 主な要因

欧米州青果事業

- バナナ・パイナップル事業は好調に推移するも、メロン事業は外部要因に起因した供給過多、コスト増により不調

国内スーパーマーケット事業

- 新規出店・既存店の改装、商品政策・販促施策の効果により増益

ヘルスケア

- 国内ドラッグストア・調剤薬局事業における店舗数増及び在宅強化等の調剤報酬積み上げにより増益

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

欧米州青果事業

- バナナ・パイナップル事業 好調を維持

北米マッシュルーム事業

- 米国関税を取り巻く不透明感の高まりにより、カナダ産マッシュルームの米国内における販売鈍化
- 老朽化した工場の閉鎖を予定

国内スーパーマーケット事業

- 既存店の改装や商品政策の効果に加え、DX推進等を通じたオペレーション高度化により好調を維持

ヘルスケア

- 国内外における既存事業は下期偏重であることに加え、オペレーション効率化及び事業規模拡大による収益増を見込む
- 国内外の新規投資見送りの影響あり

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-2実績：350億円）

- 米国ヘルスケア事業ActivStyle 出資

その他トピックス

- 欧米州青果事業 メロン事業売却損失 △60億円をQ3に見込む（2025年10月）

*1 2025年9月より持分比率を24.82%→24.86%に変更しております。

*2 同社決算発表が未了のため、持分損益のFY25 Q1-2実績にはFY25 Q1実績を記載しております。FY25 Q1-2実績は、当社Q3決算発表時に開示します。

FY25通期見通し（10月）は、同社が5月に公表済みの最新の見通しに合わせ記載しております。

*3 トモズをはじめとした国内のドラッグストア・調剤薬局事業合算の数値を記載しております。

*4 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

17.セグメント別業績概要（資源グループ）



(単位：億円)

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績 ①	Q1-2実績 ②		Q3-4見通し (10月) ③-②	通期見通し (10月) ③	期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		504	316	△188	394	710	830
資産入替関連及び特殊損益 B		約+30	0	約△30	約+20	約+20	約+20
基礎的収益	A-B	約470	約320	約△150	約370	約690	約810

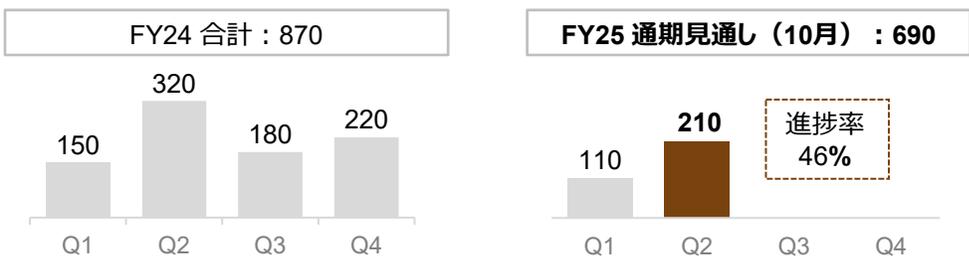
基礎的収益 増減（約△150億円）の 主な要因

- 銅事業**
 - 価格上昇等により増益
- 豪州石炭事業**
 - 価格下落及び原料炭販売数量減少
- 南アフリカ鉄鉱石事業**
 - 価格下落
- トレード事業**
 - デリバティブを活用した取引堅調

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

- 銅事業**
 - 堅調に推移
- アルミ**
 - マージン改善を見込む
- トレード事業**
 - 下期改善を見込む

基礎的収益 四半期推移*1



主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-2実績：40億円）

その他トピックス

- 新規投資についてはFY25下期以降に実施時期を見直し

連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
銅事業会社	_*2	40	56	111	80
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	0	0	0	0
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	71	57	_*3	_*3
豪州石炭事業会社	_*2	151	29	41	66
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	164	119	212	244
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	20	17	27	32

*1 南アフリカ鉄鉱石事業については持分損益を半期ごとに認識しており、Q1・Q3は持分損益を取り込んでおりません。
 *2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。
 *3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

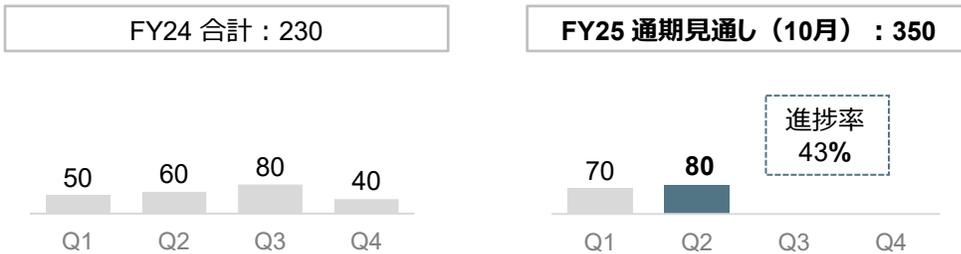
17.セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）



（単位：億円）

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績 ①	Q1-2実績 ②		Q3-4見通し (10月) ③-②	通期見通し (10月) ③	期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		148	148	0	182	330	350
資産入替関連及び特殊損益	B	約+40	0	約△40	約△20	約△20	約△40
基礎的収益	A-B	約110	約150	約+40	約200	約350	約390

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
住友商事ケミカル	100.00 %	23	25	52	56
スミトロニクスグループ	-*	30	37	63	53
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	23	22	45	45
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	1	11	34	23
AGRO AMAZONIA	100.00 %	△20	△11	14	35
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	12	9	10	12

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

基礎的収益 増減（約+40億円）の 主な要因

基礎化学品

- 石化原料トレード 需要軟化による販売減
- 硫酸事業 販売減

エレクトロニクス

- 堅調な半導体需要に伴う販売増

ライフサイエンス

- ペットケア関連事業 販売増

アグリ事業

- ブラジル 過年度の天候不順の影響からの回復
- 欧州 前年同期 天候不順の影響あり

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

基礎化学品

- 石化製品・硫酸事業 販売回復を見込む

エレクトロニクス

- 堅調な半導体需要継続を見込む

ライフサイエンス

- 医薬品関連取引の堅調な推移を見込む

アグリ事業

- 需要期における販売増や高付加価値製品による粗利率改善を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1-2実績：70億円）

- 米国バイオ農薬製造・販売会社 出資（2025年6月）
- 米国牧草種子製造・販売会社 出資（2025年7月）

その他トピックス

- タイ硫酸タンクターミナル事業 出資（2025年12月完了見込み）

17.セグメント別業績概要（エネルギートランスフォーメーショングループ^o）



（単位：億円）

主要指標		FY24	FY25	増減	FY25	FY25	FY25
		Q1-2実績 ①	Q1-2実績 ②		Q3-4見通し (10月) ③-②	通期見通し (10月) ③	期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）A		589	481	△108	469	950	950
資産入替関連及び特殊損益	B	約+40	約+50	約+10	約+80	約+130	約+130
基礎的収益	A-B	約550	約430	約△120	約390	約820	約820

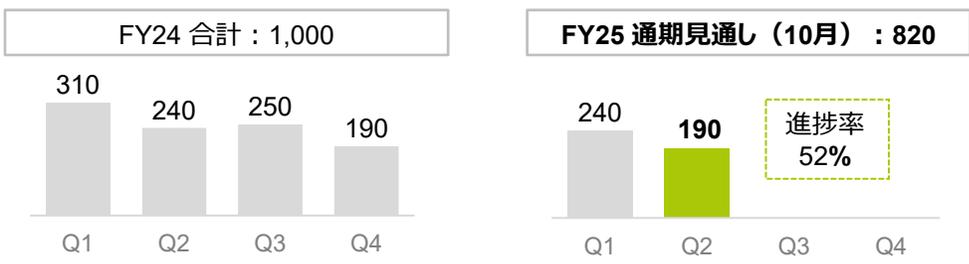
基礎的収益 増減（約△120億円）の 主な要因

- 海外IPP/IWPP事業**
- 前年同期 資産売却益等の反動減
 - 欧州洋上風力事業 風況悪化
 - ベトナム発電事業 持分利益減

FY25 Q3-4見通し（基礎的収益）

- 国内電力小売事業**
- 計画通りの進捗を見込む
- 海外IPP/IWPP事業**
- 計画通りの進捗を見込む
- ガスバリューチェーン**
- ガストレード、ガス上流事業ともに堅調に推移

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年9月末)	持分損益			
		FY24 Q1-2実績	FY25 Q1-2実績	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
国内電力小売事業	_*2	116	108	210	196
海外IPP/IWPP事業*1	_*2	439	366	677	747
うち、アジア事業*1	_*2	321	283	582	599
うち、欧米事業	_*2	59	11	3	65
その他地域	_*2	59	73	92	82
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	71	71	186	131
エルエヌジージャパン	50.00 %	26	39	72	66

主な投資・入替実績

- 投資（FY25 Q1-2実績：380億円）**
- デンマーク バイオガス事業（2025年6月）
 - 国内外における再生可能エネルギー関連追加投資

その他トピックス

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。海外IPP/IWPP事業の数値に含める対象会社を一部見直したため、FY24 Q1-2実績の数値を組み替えて表示しております。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

18. セグメント別補足情報（鉄鋼グループ）



鉄鋼事業の強みを活かした成長戦略

強み

- 鋼材・鋼管に関する深い知見・提案力・広範な顧客ネットワーク
- 各地域に根差した強固なサプライチェーンのグローバルな広がり
- 世界最大級の油井管流通事業とエネルギーメジャーとの戦略パートナーシップ
- 鉄道用資機材等の特色あるセグメントで確立したトップシェア

成長戦略

- 鉄鋼製品グローバルサプライチェーンマネジメントを通じて、世界の鉄鋼業界における情勢変化を機敏に捉え、事業の強化・拡大
- 地域営業力の強化や在庫リスク等の管理を通じて市況変動耐性を向上

グローバルサプライチェーン

- 経済成長に伴う需要増加地域、エネルギー転換に伴う需要増加市場での収益拡大を狙う



成長戦略遂行状況

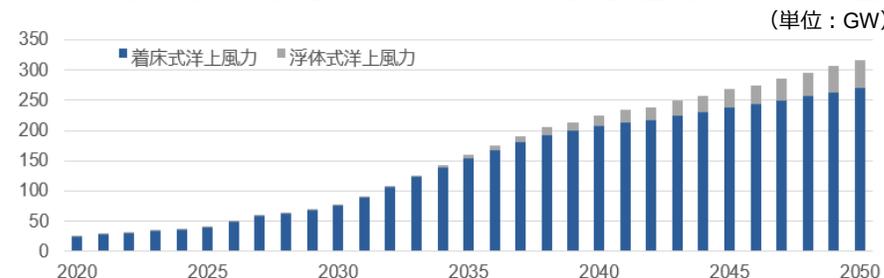
- 着床式洋上風力発電の基礎構造物「モノパイル」製造の世界最大手EEW Offshore Wind Holding (EEW) へ出資。
- 欧州で導入が進む着床式洋上風力発電において、サプライチェーンの構築・資機材の安定供給を通じ、再生可能エネルギーの拡大へ貢献。
- 業界内主要プレイヤーとの協業によるグリーンモノパイルの供給実現を目指すと共に、サプライチェーンのグリーン化を通じ、脱炭素社会の実現に貢献。



ドイツ北東部ロストックの積み出し港で運搬船に積載されるモノパイル

モノパイル (Monopile) : 着床式洋上風力発電の風車を支える厚肉大径の鋼管杭

欧州における洋上風力の累計総追加容量見通し



出典：Wood Mackenzie (Wind Power Package)*

* The data and information provided by Wood Mackenzie should not be interpreted as advice, and you should not rely on it for any purpose. You may not copy or use this data and information except as expressly permitted by Wood Mackenzie in writing. To the fullest extent permitted by law, Wood Mackenzie accepts no responsibility for your use of this data and information except as specified in a written agreement you have entered into with Wood Mackenzie for the provision of such data and information.

18. セグメント別補足情報（自動車グループ）



モビリティサービス事業の成長戦略

～自動車リース事業を軸とするモビリティサービス領域でのサービス拡大と新たな事業機会の取り込み～

成長戦略



成長戦略遂行状況

国内事業基盤拡充
総合モビリティサービスの基盤拡充に向け、関電L&Aの自動車事業とリース事業を継承。

事業領域拡大
Arval社/Element Fleet Management社との戦略的グローバルアライアンス拡大
55か国で450万台の車両を保有管理し、地域の要請に沿った形でカスタマイズした商品とサービスメニューを提供。

EVワンストップサービスの提供によるEV導入推進
使用目的に応じたEV車種選定から充電環境の整備、導入後のアフターサービスやエネルギーマネジメント等周辺サービスまで、最適なEV導入プランをワンストップで提供。自治体等向けにはリユース（中古）EVの導入を拡大。

自動車リース事業の強み（SMAS）

自動車リース事業の主要事業会社であるSMAS（住友三井オートサービス）。日本国内、ASEAN地域を中心とした強固な事業基盤を持ち、「総合モビリティサービス」を通じて、サステナブルな未来を創造していく。

成長戦略を支える強み			
車両保有管理台数 約108万台*1	強固な顧客基盤 約22.1万社*1	広範なメンテナンスネットワーク 約2.1万工場*2	モビリティ管理業務の高度化支援

*1 グループ合計
*2 単体

グローバル展開

下記4か国にて事業展開
インド、インドネシア、オーストラリア、タイ

■ SMAS海外拠点

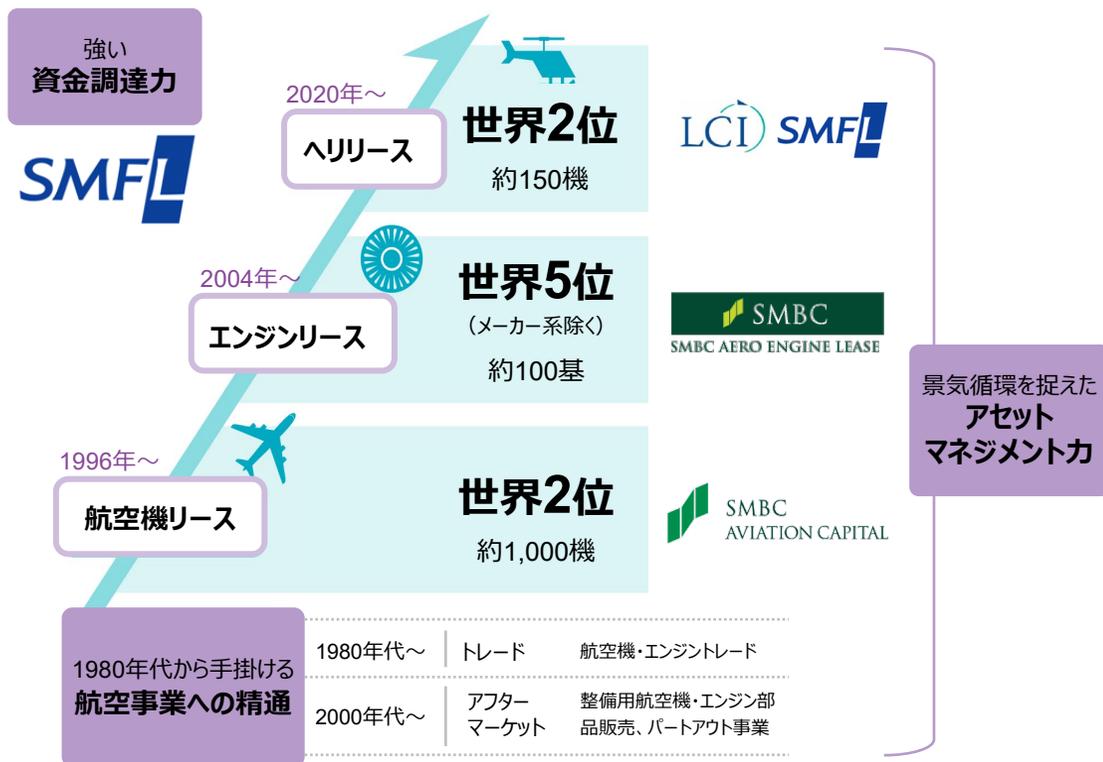
18. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）



航空機リース事業の成長戦略

成長戦略

当社は、航空機・エンジン・ヘリコプターのリース事業を中核に、国内他商社の追従を許さないNo.1ポジションを確立。SMBC Aviation Capitalを中心とした世界有数のリース事業を展開し、資産回転型モデルの高度化により、収益力と機動性の両立を図る成長戦略を推進していく。



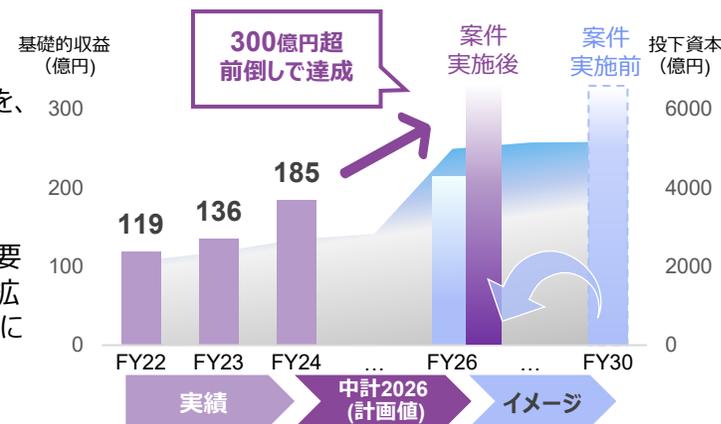
成長戦略遂行状況

当社は、SMBC Aviation Capital、Apollo、Brookfieldと共同で、米国の大手航空機リース会社 Air Lease Corporationが発行済みの全普通株式を取得する合併合意書を締結。取得総額は約74億米ドル。（約1兆878億円*1）

利益計画

2030年に300億円超という目標を、前倒して達成。

新興国市場の拡大やLCCの台頭などによる航空機需要の安定成長があり、旺盛な市場需要を確実に取り込み、リース事業の拡大を通じて収益力と競争力をさらに高めていく。



主要航空機サービス事業者の保有・管理・発注残 機数*2

1位	AerCap	2,074
2位	SMBC AC	1,010
3位	Avolon	982
4位	Air Lease	830
5位	BOC Aviation	710

住友商事傘下の航空機リース事業は保有・管理機材数において世界最大規模に

出典：企業提出書類及びウェブサイト、Cirium

*1 US\$1=147円換算
*2 数値は2024年12月末時点のデータによる

18. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）



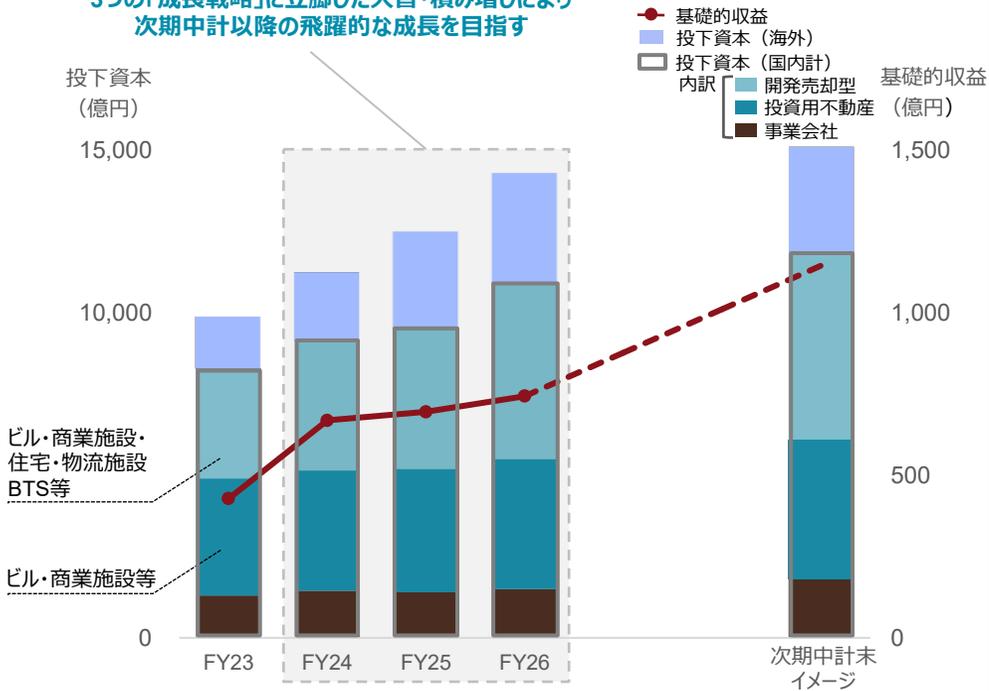
不動産事業のサステナブルな成長戦略

成長戦略

- 資産入替（仕入・売却）の促進と優良物件のグローバルな開発・積み増し
- レジリエンス（耐性）の強化＜下方耐性、地政学リスク、災害気候変動＞
- リクイディティ（流動性）の確保＜市場流動性、パートナーストラクチャリング＞

利益推移 / 投下資本（国内外/収益源別）イメージ

3つの「成長戦略」に立脚した入替・積み増しにより
次期中計以降の飛躍的な成長を目指す



アセットタイプ別 今中計利益貢献予定の竣工物件例

パイチャート：不動産事業全体の投下資本に占める各アセットタイプの割合イメージ

ビル

淀屋橋ゲートタワー

大阪メトロ御堂筋線・京阪本線「淀屋橋駅」に直結したオフィス主体の大型複合ビル。

2025年12月竣工予定

商業施設

心斎橋南船場3丁目プロジェクト

Swarovskiが入居する商業施設。本物件においては、日本製鉄株式会社が提供するGXスチール「NSCarbolex® Neutral」を採用し、GHG排出量削減に貢献。

2025年5月竣工

住宅

HARUMI FLAG SKY DUO

総戸数1,455戸、地上50階建ての超高層免制震タワー。HARUMI FLAGエリア最後の開発物件。グッドデザイン賞2025受賞。

2025年8月竣工

物流施設

SOSiLA京都久御山

京滋バイパス久御山IC・第二京阪久御山南ICから1.5kmに立地し、屋上太陽光発電設備等、環境配慮型設備を備えた物流施設。

2026年3月竣工予定

海外

豪州 / Highforest

シドニー郊外でコンドミニアムと戸建ての建設・販売を進めており、販売状況は順調。

2025年10月引渡開始予定

米国 / Alta Trilogy (Orlando, FL)

オーランド（フロリダ州）郊外でSCOA REAL ESTATE PARTNERSが手掛ける総戸数244戸の賃貸住宅。

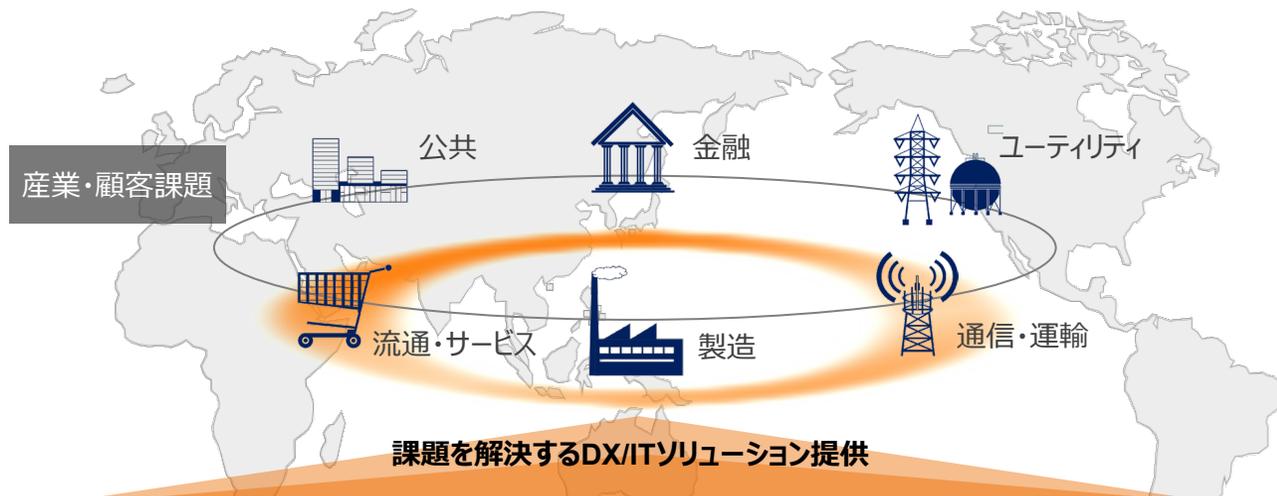
2025年10月竣工予定

18. セグメント別補足情報（メディア・デジタルグループ）



デジタル事業の成長戦略

- 拡充を続ける当社のデジタルケイパビリティとグローバル事業基盤、新規ビジネス開発機能を活用し、産業・顧客課題解決を図る。



コンサルティング・顧客への提案

システム設計・開発

運用・BPO

デジタルケイパビリティ

総合システムインテグレーター

SCSK **net one**

GXコンサルティング

データアナリティクス

デジタルマーケティング



Insight Edge

SC Digital ...

住友商事 のグローバルな顧客基盤と、事業会社経営を通じて獲得した業界課題に関する深い知見

成長イメージ

成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しにより
FY30にはデジタルSBUとして約600億円の利益規模を目指す。

成長戦略

- ① デジタル領域での更なる機能・規模の拡大
- ② グローバルベースでの事業基盤の拡充

デジタルSBU利益計画*
(単位：億円)



* 本頁の利益計画には、2025年10月29日に適時開示したSCSK株式会社に対する公開買付けに関する影響は含まれておりません。

18. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

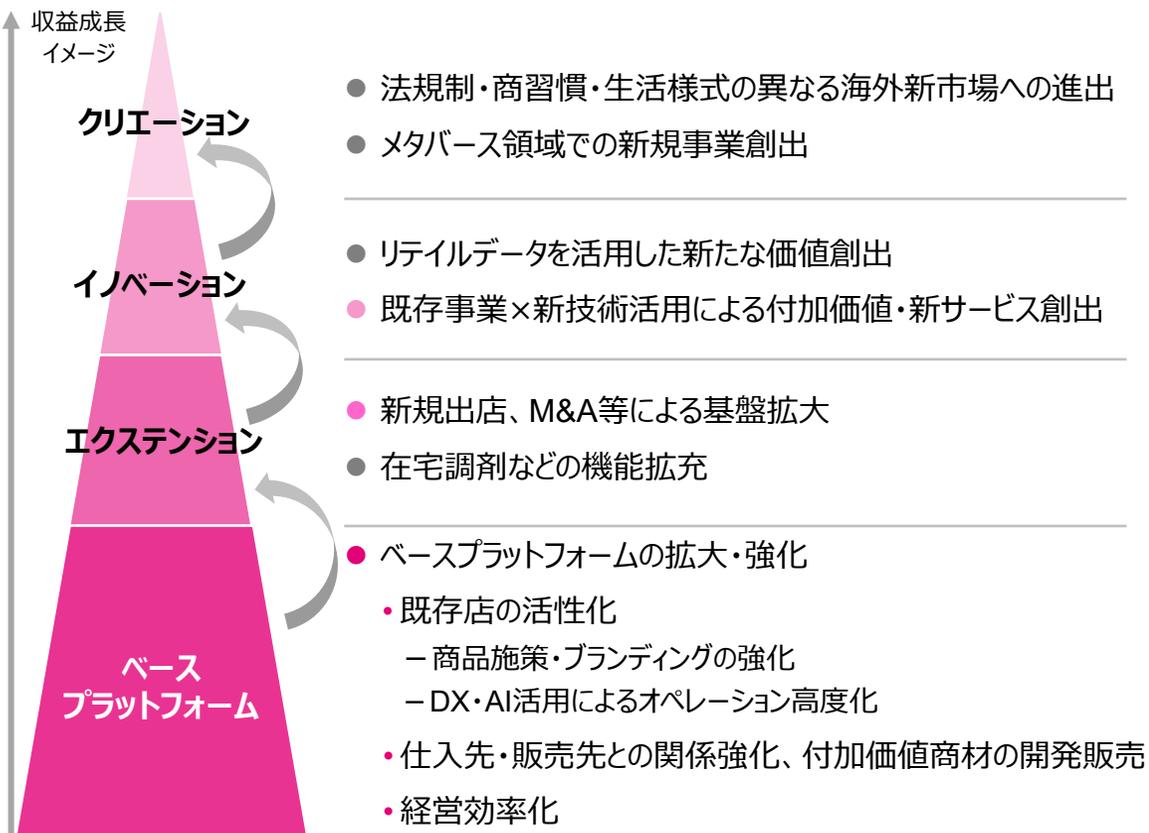


ライフスタイルグループの「強み」を生かした成長戦略

～生活者目線で、食と健康に関する社会課題に向き合い、暮らしを楽しくする～

当グループの強み【小売事業の運営ノウハウ及び顧客接点】【国内外ヘルスケア事業の知見】【強固な食品流通・販売のグローバルプラットフォーム】を磨き、着実に成長する。

■ 今中計における成長戦略



■ 戦略遂行状況

【ベースプラットフォーム・エクステンション】

- **ベトナムにおける食品スーパーFujiMartの事業拡大**
 - ・複数店舗の総菜・ベーカリー製造機能をセントラルキッチンに集約し更なる店舗出店加速及びオペレーション効率化を図る。
 - ・商品調達力・高度なオペレーションを強みとする青果流通事業KAMEREO社（2024年12月に当社出資）との協業拡大により、高品質な生鮮品の調達力を強化。



最新レイアウトを導入したFujiMart店舗

- **マレーシアマネージドケア事業 会員数拡大**

・シェアNo.1を維持。



- **資産入替ーFyffesのメロン事業を売却**

・Fyffesでは着実に経営改革が進捗し、主力のバナナ・パイナップル事業ではFY23・FY24と連続で過去最高益を更新。FY25も前期並みの利益水準を計画。一方、メロン事業については、主力事業とのシナジー創出が難しいと判断し、売却を実行。経営資源を主力事業に集中させ、更なる事業成長を目指す。

【イノベーション】

- **食料分野におけるグリーン市場への挑戦**

・米の節水型栽培推進・生産支援等を行うNEWGREEN社（日本）、植物工場でホップのサステナブルな生産を行うEkonoke社（スペイン）への出資。



米の節水型栽培をしている圃場

18. セグメント別補足情報（資源グループ）

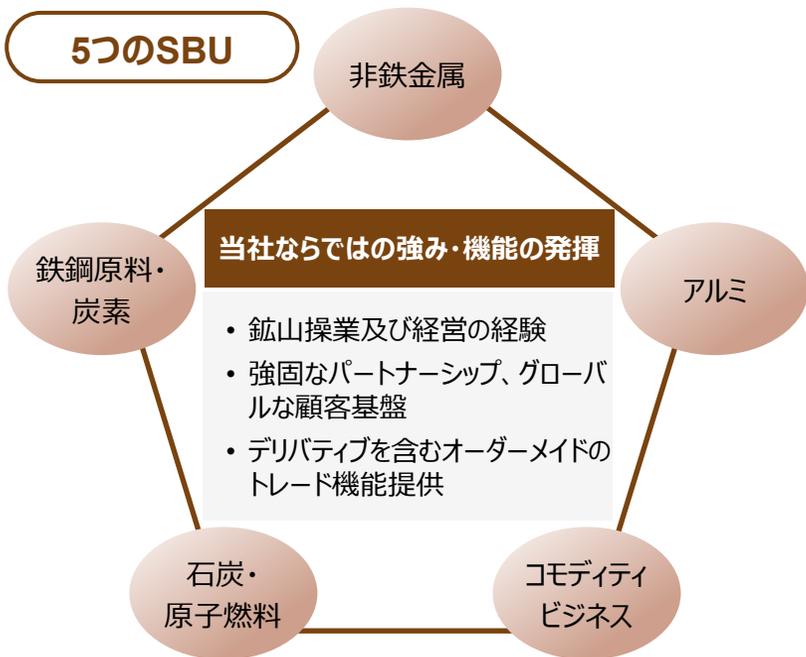


資源開発とそのバリューチェーン構築を通じて、当社ならではの価値を提供し、産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献

成長戦略

- 当グループの強みを生かし、機能をより強化しながら、パートナーとの協業を通じて需要の伸びが期待できる銅等の案件を創出、収益基盤を拡充
- 市況商品デリバティブにおける専門性等も活用したトレード機能の高度化、多岐にわたる優良な取引先基盤を強みとしたマーケットインによる上・中下流一体の事業展開
- 脱炭素や循環型社会といった社会課題解決に資するビジネスバリューチェーンの構築

5つのSBU



グループ事業展開図



18. セグメント別補足情報（資源グループ）



個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY24 Q1-2実績 ①	FY25 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期見通し (10月)	FY25 期初予想 (5月)
持分損益	0	0	0	0	0
ニッケル価格 (US\$/lb)	7.87	6.84	△1.02	7.24	7.67
ニッケル生産量 (MT) *	1万半ば	1万半ば	-	3万半ば	3万半ば
コバルト価格 (US\$/lb)	11.96	15.03	+3.07	15.15	12.40
主要副資材価格	石炭 (US\$/MT)	約120	約△30	約100	約110
	硫黄 (US\$/MT)	約100	約+160	約250	約130



FY25 Q1-2 実績

- FY24 Q4に実施したスラリーパイプラインの詳細検査を経て、安全性を確認しながら、4月より段階的に操業を立ち上げ、5月初めに再開。その後の生産量は概ね計画通りで推移し、前年同期比では増加。
- 期初予想に対して副産物のコバルト価格は高水準で推移したが、ニッケル価格は低水準で推移。副資材については石炭価格は低水準で推移したが硫黄価格は高止まり。

今後の見通し

- スラリーパイプラインの継続的なモニタリング、圧力等の操業条件をコントロールしながら、安定操業を継続し、3万トン半ばの生産を見込む。
- マダガスカル情勢は現状落ち着きつつあり、事業への影響は限定的。定期修繕は一部内容を調整したうえで11月に実施予定。
- 引き続き、事業基盤の強化を継続しつつ、株主として本事業の社会的意義や当社の責務、昨今の市場環境も踏まえ、あらゆる選択肢を俎上に載せて関係ステークホルダーにとって最適・最良な方針を見定めていく。

生産量推移



ニッケル・コバルト価格推移



* アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。



基礎化学品SBUの成長戦略

基礎化学品SBUの概要と成長戦略

石油化学品原料トレード



- **概要**：40年にわたる有機化学品・合成樹脂のグローバルトレード事業。
- **成長戦略**：需給バランス・業界構造変化を捉え、物流サービス機能も発揮することによりグローバルな石油化学品原料トレードの拡大を図る。

硫酸事業



- **概要**：海上貿易に加え、自社の貯蔵タンク及び物流機能を保有することで、安全に安定的に最終需要家まで硫酸をデリバリー。世界最大級の取引規模。
- **成長戦略**：米州においてはサプライチェーン網の更なる拡充、アジア・その他の地域においては、同ビジネスモデルの横展開を図る。

偏在性無機化学品



- **概要**：レアアース、高純度石英、天然ソーダ灰等の偏在性無機化学品製造及びトレード事業。
- **成長戦略**：経済安全保障に資するサプライチェーンの強靱化、トレードの拡大を図る。

硫酸事業の強み ～硫酸業界におけるグローバルNo.1～ (年間取扱数量約4百万トン)

● グローバル海上貿易

硫酸の年間グローバル海上貿易量は約14百万トン。当社は主に日中韓、欧州から硫酸を仕入れ、1～3万トンサイズのケミカルタンカーを備船し、米州、東南アジア、オセアニアなど15ヶ国以上へ硫酸を販売。



● タンクターミナルの運営ノウハウ

硫酸需要国である米国、チリ、豪州、タイの4ヶ国において、自社保有の硫酸タンクターミナル7拠点を運営、その合計貯蔵能力は約39万トンに及ぶ。独自の安全管理手法を確立、徹底的な硫酸漏れ防止に貢献。



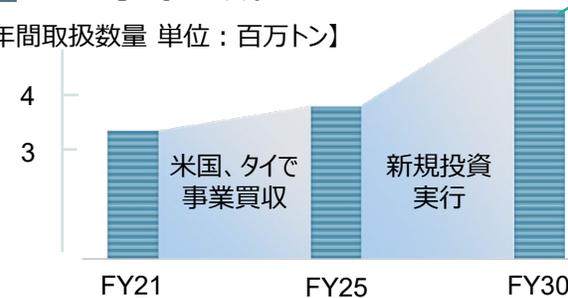
● 小口販売機能

上記に加え、米国では内陸部に硫酸中継タンク、積替え施設を保有、タンク貨車380両以上と外部トラックを駆使し、最終需要家が必要とするタイミングに、必要な数量の硫酸を供給できる仕組みを確立。



硫酸事業の成長イメージ

【年間取扱数量 単位：百万トン】



FY30目標：6百万トン

既存事業&ターミナルの設備増強、戦略的な事業買収などを通じ、FY30に6百万トン（年間取扱量）を目指す。

- 投下資本計画：200億円超
- 戦略地域：米州、アジアなど
- 自社貯蔵能力：50万トン超（現39万トン）

18. セグメント別補足情報 (エネルギートランスフォーメーショングループ)



グループ事業展開図

- 各産業セクターのバリューチェーンを俯瞰し、生産から流通を経て消費まで、強固な事業基盤、数多くのエネルギーソリューション、次世代エネルギーの事業化といった強みの連携で、地域ニーズを捉えた脱炭素と安定供給のエネルギーワンストップソリューションで社会に貢献します。



19. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY24 Q1-2実績 (2024/4-9)	FY25 Q1-2実績 (2025/4-9)	増減
収益	35,185	35,372	+187
売上総利益	6,839	7,067	+228
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△4,930	△ 5,256	△326
(△40)	(△40)	(△ 21)	(+19)
固定資産損益	△8	140	+147
利息収支	△105	△ 124	△19
受取配当金	82	70	△12
有価証券損益	121	217	+96
持分法による投資損益	1,334	1,596	+262
その他の損益	△37	14	+51
税引前当期利益	3,297	3,724	+427
法人所得税費用	△558	△ 411	+147
当期利益	2,739	3,313	+573
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	2,540	3,012	+473
非支配持分	200	300	+101
当期包括利益（親会社の所有者に帰属）	420	3,392	+2,972

売上総利益

- SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による利益増
- 自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益

販売費及び一般管理費

- SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による費用増

固定資産損益

- 不動産：大口案件の引渡しあり

持分法による投資損益

- 当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却に伴う利益増

20. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY24 Q1-2実績 (2024/4-9)	FY25 Q1-2実績 (2025/4-9)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877	2,622	+745
当期利益	2,739	3,313	+573
減価償却費及び無形資産償却費	1,066	1,126	+60
持分法による投資損益	△1,334	△ 1,596	△262
配当金の受取額	1,299	1,470	+171
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,894	△ 1,692	+202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△ 214	+533
有形固定資産等の収支	△507	△ 206	+301
投資・有価証券等の収支	△203	59	+262
貸付金の収支	△37	△ 67	△30
フリーキャッシュ・フロー	1,130	2,408	+1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	△ 2,093	△1,134

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- JCOM、SMFL等 持分法投資先からの配当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
ティーガイア株式の売却
米国ヘルスケア事業ActivStyleへの出資 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払
- SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得 等

21. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY24末 実績	FY25 Q2末実績	増減
資産	116,312	119,766	+3,454
流動資産	50,741	54,096	+3,354
現金及び現金同等物	5,706	6,008	+302
営業債権及びその他の債権	20,282	19,513	△769
棚卸資産	16,538	17,643	+1,104
その他の流動資産	4,714	5,725	+1,011
非流動資産	65,570	65,670	+100
持分法で会計処理されている投資	30,105	30,404	+300
その他の投資	4,376	4,451	+75
営業債権及びその他の債権	4,925	4,963	+38
有形固定資産/無形資産/投資不動産	22,536	22,460	△77
負債（流動/非流動）	67,456	68,358	+902
営業債務及びその他の債務	18,745	19,445	+700
契約負債	1,911	2,038	+126
有利子負債（社債及び借入金）	32,547	32,831	+283
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(26,725)	(26,669)	(△56)
資本	48,856	51,408	+2,552
株主資本	46,485	48,842	+2,357
株主資本比率（%）	40.0%	40.8%	+0.8pt
DER（Net）	0.57	0.55	△0.03pt

棚卸資産 及び その他の流動資産

- 増加：市況商品取引に伴う価格変動の影響 等

営業債務 及び その他の債務

- 増加：市況商品取引に伴う価格変動の影響 等

株主資本

- 増加：当期利益（親会社の所有者に帰属）
- 減少：配当金の支払、自己株式の取得 等

22. 株主構成推移

